

資料編

1. 策定の経緯・・・・・・・・・・・・・P130
2. 諮問・答申・・・・・・・・・・・・・P132
3. 審議会条例・名簿・・・・・・・・・・・・・P133
4. 資料集・・・・・・・・・・・・・P135
 - (1) 八千代町の現況（各種データ）
 - (2) 町民アンケート調査の概要
 - (3) 地区懇話会での意見概要
 - (4) 絵画コンクール作品一覧

1. 策定の経緯

年 月 日	事 項	内 容
平成21年 6月1日	定例庁議	○第5次総合計画策定方針（案）について
6月30日	定例庁議	○第5次総合計画策定方針について
8月20日	第1回 審議会	○第5次総合計画策定方針について ○町民アンケート調査の実施について
8月27日 ～9月18日		■まちづくり団体ヒアリングシートにより、意見・要望等を調査
9月1日 ～9月18日	町民アンケート調査	○調査対象：20歳以上の町民 3,000名 ○回収率：41.7%
9月30日	第1回 専門部会	○フォローアップ調査シートについて ○職員研修会：「総合計画の在り方・役割」
9月30日 ～10月30日		■各課において、フォローアップ調査シートを作成
11月13日	第2回 審議会	○町民アンケート調査の結果について ○将来人口の予測について ○地区まちづくり懇話会の開催について
11月24日 ～11月30日	まちづくり懇話会 11/24 [西豊田地区] 11/25 [中結城地区] 11/27 [下結城地区] 11/29 [川西地区] 11/30 [安静地区]	○第4次総合計画の概要と第5次総合計画策定方針について説明 ○町民アンケート調査結果概要の報告 ○懇話会 ：「地区の課題と今後の地域づくり」 ：「今後の住民活動の在り方」
12月1日 ～12月25日		■職員からの意見・提案を募集
平成22年 3月1日	第1回 策定委員会	○基本構想の骨子について ○基本計画作成シートについて
3月1日	第2回 専門部会	○基本構想の骨子について ○基本計画作成シートについて
3月1日 ～3月30日		■各課において、基本計画作成シートを作成
5月20日	政策調整会議	○将来像（基本構想素案）について ○主要施策の方向性について
6月1日	第2回 策定委員会	○基本構想の素案について
6月3日	第3回 審議会	○基本構想の素案について ○地区まちづくり懇話会について
6月23日 ～6月30日	まちづくり懇話会 6/23 [西豊田地区] 6/25 [中結城地区] 6/28 [安静地区] 6/29 [下結城地区] 6/30 [川西地区]	○第5次総合計画基本構想（素案）の概要についての説明 ○懇話会

年 月 日	事 項	内 容
7月21日 ～8月31日	「未来の八千代」 絵画コンクール募集	・町内の各小学校5年生、6年生を対象に絵画 の募集を実施
8月5日	第3回 専門部会	○基本構想（案）について ○基本計画の構成について ○事業計画調書の作成について
8月5日 ～8月18日		■基本構想（案）について、各課意見の取りま とめ
8月5日 ～8月9日	第4回 専門部会 8/5 生活環境部門 8/6 保健福祉部門 8/6 教育文化部門 8/9 産業部門 8/9 行財政部門	○基本計画の素案について
9月7日	第3回 策定委員会	○基本構想（案）について
9月17日	第4回 審議会	◎第5次総合計画の諮問 ○基本構想（案）について
9月21日 ～10月13日	パブリックコメント	・町ホームページにおいて、基本構想(案)の公 表及び意見提言の募集
10月1日 ～10月15日	「未来の八千代」 絵画コンクール審査	・応募総数 406 点から 30 点を選出し、最終 審査を実施
10月8日	社会福祉協議会との 打ち合わせ	○基本計画の素案について
10月12日	ふるさと公社との 打ち合わせ	○基本計画の素案について
10月19日 ～10月21日	第5回 専門部会 10/19 生活環境部門 10/19 教育文化部門 10/20 保健福祉部門 10/20 行財政部門 10/21 産業部門	○基本計画の素案について
10月29日	第4回 策定委員会	○基本構想（案）について ○基本計画の素案について
11月4日	第5回 審議会	○基本構想（案）について ○基本計画（案）について
11月17日	第6回 審議会	○基本計画（案）について ○答申書（案）について
11月17日	答申	★審議会終了後、町長へ答申
12月8日	町議会第4回定例会	◎八千代町第5次総合計画基本構想の議決
平成23年 1月4日	定例庁議	◎八千代町第5次総合計画の決定

2. 諮問・答申

町長から総合計画審議会への諮問書

平成22年9月17日

八千代町総合計画審議会
会長 稲葉 常美 殿

八千代町長 大久保 司

八千代町第5次総合計画について（諮問）

八千代町総合計画審議会条例第2条の規程により、八千代町第5次総合計画について、貴審議会の意見を求めます。

総合計画審議会から町長への答申書

平成22年11月17日

八千代町長 大久保 司 殿

八千代町総合計画審議会
会長 稲葉 常美

八千代町第5次総合計画について（答申）

平成22年9月17日付けで諮問のありました八千代町第5次総合計画について、本審議会において慎重に審議を行った結果、適切であると認め、ここに答申します。

なお、本計画の策定及び推進にあたっては、下記の意見に十分留意されるよう要望します。

記

1. 本計画の趣旨や内容について町民に周知し、広く町民の理解と協力を求め、「人・地域 ともに輝く 協働のまち 八千代」の推進に努められたい。
2. 施策の推進にあたっては、厳しい財政状況のなかで、さらなる行財政改革の推進に努めるとともに、施策の重要度、優先度を考慮し、限られた財源で効率的かつ計画的に事業の実施を図られたい。
3. 人口減少の時代を迎えたなかで、子育て支援対策や企業の誘致、雇用の確保、後継者対策など、総合的な施策の推進により、若者が住みたい、活力のあるまちづくりの推進に努められたい。

3. 審議会条例・名簿

八千代町総合計画審議会設置条例

八千代町総合計画審議会設置条例

昭和43年12月10日
条例第30号

(設置)

第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、八千代町総合計画審議会(以下「審議会」という。)をおく。

(所掌事務)

第2条 審議会は、町長の諮問に応じ、八千代町総合計画の策定その他の実施に関し、必要な調査及び審議をする。

(組織)

第3条 審議会委員(以下「委員」という。)の定数は次のとおりとし、町長が任命する。

- (1) 町議会議員 5人
- (2) 学識経験者 6人
- (3) 一般住民 5人
- (4) 町職員 4人

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長をおく。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。
- 3 会長は、会務を総理し審議会を代表する。
- 4 副会長は会長を補佐し、会長事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会は会長が招集する。

- 2 審議会は、委員の定数の半数以上が出席しなければ会議を開くことはできない。
- 3 審議会の議事は、出席人員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(庶務)

第7条 審議会の庶務は、企画財政課が担当する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、町長が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(昭和46年条例第7号の2)

この条例は、昭和46年4月1日から施行する。

附 則(昭和54年条例第3号)

この条例は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則(昭和58年条例第1号)抄

この条例は、昭和58年4月1日から施行する。

附 則(平成17年条例第11号)抄

この条例は、平成18年1月1日から施行する。

八千代町総合計画審議会委員名簿（敬称略・順不同）

選出区分	氏 名	摘 要	備 考
町議会議員	上 野 政 男	八千代町議会議員	
	生 井 和 巳	八千代町議会議員	
	大久保 武	八千代町議会議員	
	水 垣 正 弘	八千代町議会議員	副会長
	稲 葉 常 美	八千代町議会議員	会 長
学識経験者	小 竹 節	八千代町農業委員	
	増 山 信 一	J A常総ひかり理事	H22.5.31まで
	関 久 一	J A常総ひかり理事	H22.6. 1から
	秋 葉 一	八千代町商工会会長	
	浅 沼 仁	八千代町教育委員	
	川 上 ヒロ子	八千代町地域女性団体連絡会会長	
	大久保 敏 江	八千代町行政改革推進委員	
一 般 住 民	諏 訪 洋 一	西豊田地区長	
	須 澤 哲 郎	安静地区長	
	齊 藤 悦 雄	中結城地区長	
	馬 場 明 義	下結城地区長	
	野左根 勝	川西地区長	
町 職 員	生 井 光 男	総務課長	H22.3.31まで
	稲 村 信 義	総務課長／都市建設課長	
	飯 島 英 男	都市建設課長	H22.4. 1から
	青 木 良 夫	産業振興課長	H22.3.31まで
	瀬 崎 始	産業振興課長	H22.4. 1から
	斉 藤 実	学校教育課長	

4. 資料集

(1) 八千代町の現況 (各種データ)

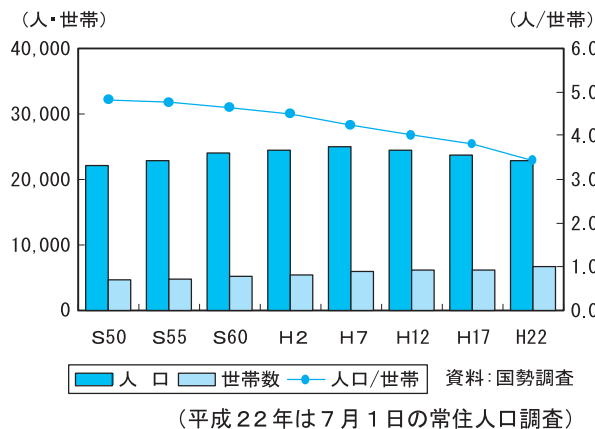
1. 総人口・世帯数

〔人口・世帯数〕

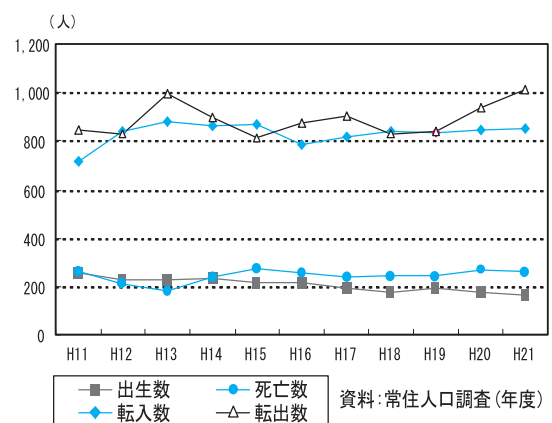
	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総人口	22,160	22,845	24,029	24,351	25,008	24,352	23,609	22,963
増減率	-	3.1%	5.2%	1.3%	2.7%	-2.6%	-3.1%	-2.7%
世帯数	4,593	4,789	5,164	5,420	5,903	6,066	6,209	6,677
増減率	-	4.3%	7.8%	5.0%	8.9%	2.8%	2.4%	7.5%
世帯人員	4.82	4.77	4.65	4.49	4.24	4.01	3.80	3.44
増減率	-	-1.1%	-2.5%	-3.4%	-5.7%	-5.2%	-5.3%	-9.6%

資料 国勢調査
(平成22年は7月1日の常住人口調査)

〔人口・世帯数の推移〕



〔人口動態〕



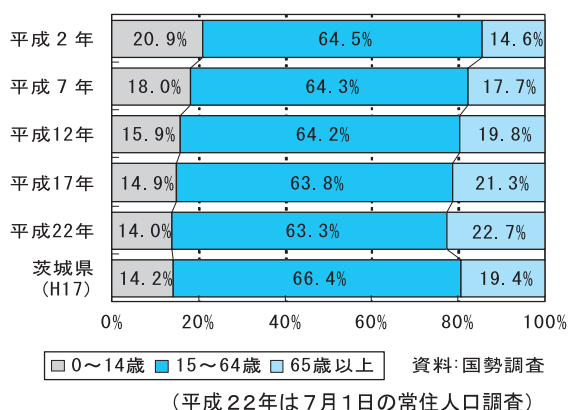
〔表 人口動態の推移〕

	増減人口	自然動態			社会動態		
		出生数	死亡数	増減数	転入数	転出数	増減数
平成11年	-136	256	262	-6	716	846	-130
平成12年	30	230	213	17	841	828	13
平成13年	-66	229	184	45	884	995	-111
平成14年	-43	235	239	-4	862	901	-39
平成15年	-1	218	273	-55	868	814	54
平成16年	-134	214	256	-42	785	877	-92
平成17年	-136	191	239	-48	818	906	-88
平成18年	-55	175	243	-68	841	828	13
平成19年	-58	193	246	-53	836	841	-5
平成20年	-180	179	270	-91	850	939	-89
平成21年	-258	166	264	-98	854	1,014	-160

資料: 常住人口調査

4. 資料集

〔3 階層別人口の推移〕



〔表 3 階層別人口の推移〕

(上段: 実数・下段: 構成比)

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	茨城県 平成17年
0～14歳	5,084 20.9%	4,508 18.0%	3,871 15.9%	3,513 14.9%	3,220 14.0%	422,913 14.2%
15～64歳	15,713 64.5%	16,086 64.3%	15,626 64.2%	15,070 63.8%	14,542 63.3%	1,974,159 66.4%
65歳以上	3,554 14.6%	4,414 17.7%	4,812 19.8%	5,026 21.3%	5,201 22.7%	578,095 19.4%
不詳	0 0.0%	0 0.0%	43 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	- -
総数	24,351 100.0%	25,008 100.0%	24,352 100.0%	23,609 100.0%	22,963 100.0%	2,975,167 100.0%

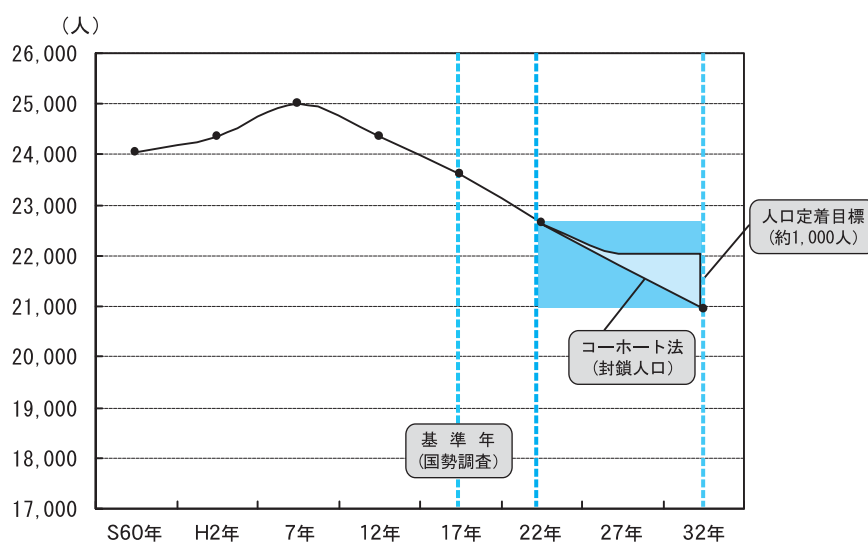
資料: 国勢調査
(平成22年は7月1日の常住人口調査)

《 参考データ 》

◎ 将来人口の推計

古河名崎工業団地や新工業ゾーン等への就業者の増加を契機に、これを適切に受け止める環境づくりに取り組み、八千代中央土地区画整理事業地区をはじめとする市街地内未利用地への人口の定着化とともに農業・集落ゾーンの人口の維持を図っていくこととし、全体としては平成27年以降、概ね22,000人を想定する。

〔将来人口の想定〕

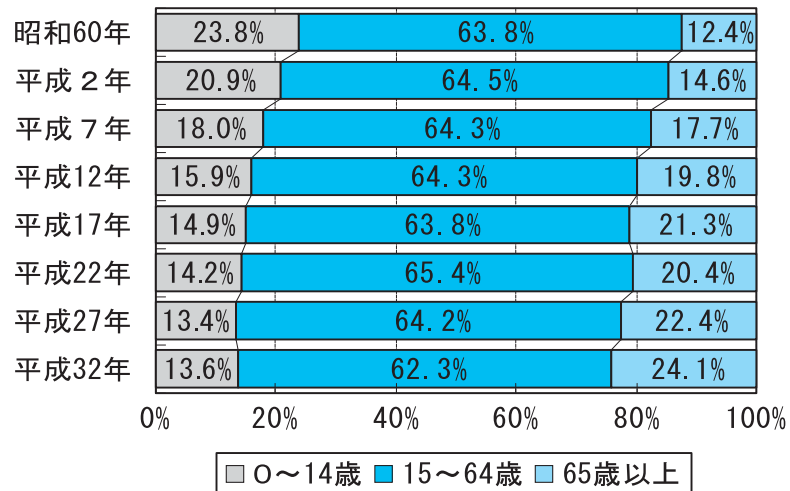


※ コーホート要因法：将来人口を予測する際に、特定の社会的集団（コーホート：通常は年齢階層別男女別人口）毎に人口予測を行う方法の一つ。人口を自然増減要因（出生・死亡）と社会増減要因（転入・転出）とに分けて推計する方法。ここでは自然増減のみを考慮したコーホート法（封鎖人口）により推計を行った。

※ 平成27年以降人口

の維持：平成27年までは現状で推移するが、27年以降諸施策の展開により、22,000人を維持していくことを目標とする。このためには、27年以降、平成22年の現市街化区域内未利用地42haの約38%（16ha）について生産年齢層約1,000人の定着を想定する。（市街地のグロス平均人口密度を60人/haとした場合の換算）

〔年齢3階層別人口の推計〕



※ 年齢3階層人口推計：人口推計における生存率及び出生率については、国立人口問題研究所で公表している都道府県別将来人口推計（平成19年公表値）を採用。ただし、出生率については、茨城県の平成17年における茨城県全体の特殊出生率（1.37）を採用した。
推計上、平成22年時点では一時的に65才人口が減少する結果となっているが、長期傾向ではグラフに示すとおり高齢化が進行する推計となっている。（平成32年度は付加人口を見込んだ数値）

（総人口・3階層人口の推計）：コーホート法 + 付加人口

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	←	コーホート法 (封鎖人口)	付加人口	
0～14歳	5,717	5,084	4,508	3,878	3,513	3,219	2,914	3,000	←	2,643	334	33.4%
15～64歳	15,341	15,713	16,086	15,654	15,070	14,803	13,966	13,700	←	13,061	666	66.6%
65歳以上	2,971	3,554	4,414	4,820	5,026	4,615	4,876	5,300	←	5,252	0	0.0%
総計	24,029	24,351	25,008	24,352	23,609	22,637	21,756	22,000		20,956	1,000	100.0%

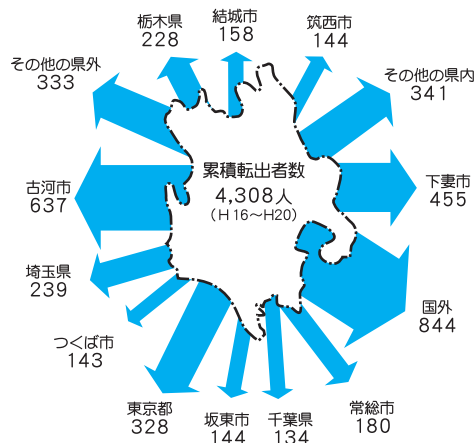
（平成32年は付加人口を加えた政策人口）

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年
0～14歳	23.8%	20.9%	18.0%	15.9%	14.9%	14.2%	13.4%	13.6%
15～64歳	63.8%	64.5%	64.3%	64.3%	63.8%	65.4%	64.2%	62.3%
65歳以上	12.4%	14.6%	17.7%	19.8%	21.3%	20.4%	22.4%	24.1%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

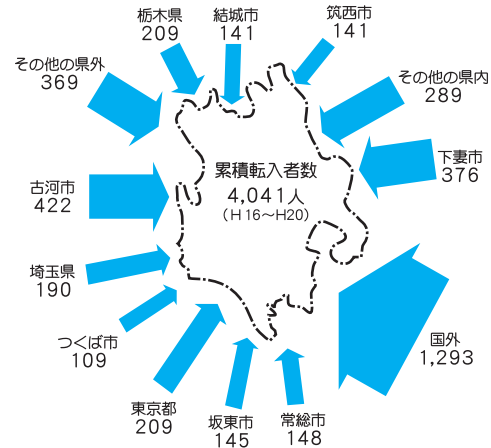
2. 転出・転入

平成 16 年度から平成 20 年度までの累積転出者及び累積転入者は、転出者が転入者を上回っている。累積転出者数は 4,308 人で、その内県内への転出者が 2,202 人（51.1%）、県外への転出者が 2,106 人（48.9%）となっている。

〔図 転出の状況〕



〔図 転入の状況〕



3. 通勤・通学流入

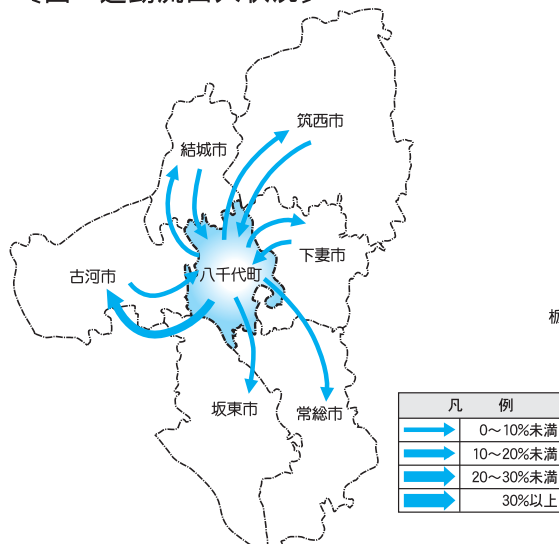
① 通勤流入

流出では県内周辺市町村に 5,236 人（42.40%）、県外地域に 628 人（5.09%）が就業、流入では、県内周辺市町村から 3,258 人（32.83%）、県外地域から 181 人（1.82%）が本町に就業している。

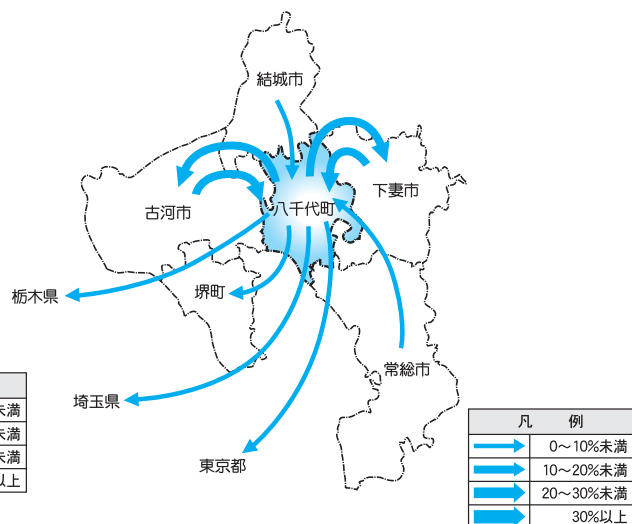
② 通学流入

流出では県内周辺市町村に 584 人（51.50%）、県外地域に 183 人（16.14%）が通学、流入では、県内周辺市町村から 293 人（44.39%）が本町に通学している。

〔図 通勤流入状況〕



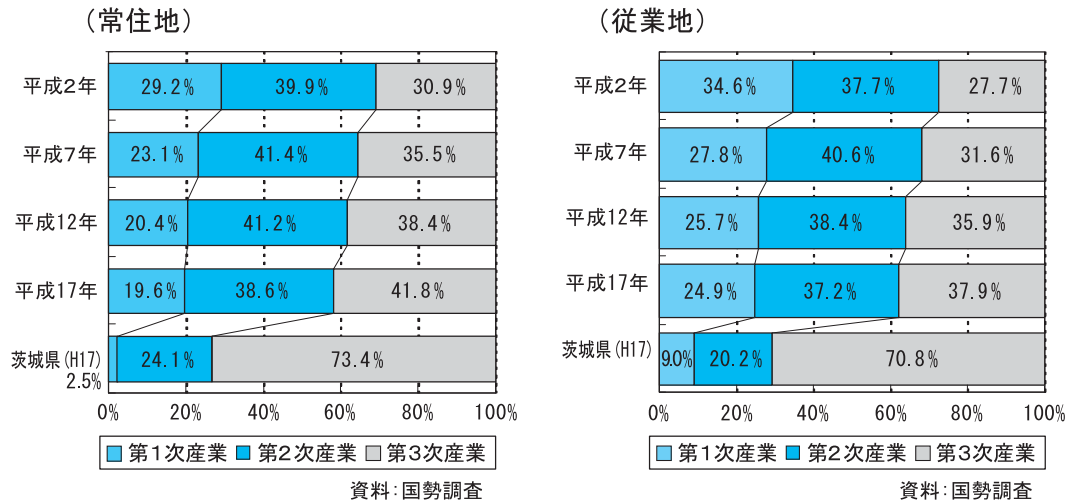
〔図 通学流入状況〕



4. 産業の動向

(1) 就業構造

〔産業別就業者人口の推移〕



〔表 産業別就業者人口の推移 (常住地・従業地ベース)〕

	常住地ベース				従業地ベース				従業地/常住地の比率
	第1次	第2次	第3次	合計	第1次	第2次	第3次	合計	
昭和60年	-	-	-	-	4,679	3,028	2,722	10,429	-
	-	-	-	-	44.9%	29.0%	26.1%	100.0%	-
平成2年	3,700	5,056	3,904	12,660	3,697	4,021	2,953	10,671	84.3%
	29.2%	39.9%	30.8%	100.0%	34.6%	37.7%	27.7%	100.0%	
平成7年	3,013	5,410	4,641	13,064	3,011	4,402	3,431	10,844	83.0%
	23.1%	41.4%	35.5%	100.0%	27.8%	40.6%	31.6%	100.0%	
平成12年	2,610	5,281	4,922	12,813	2,651	3,962	3,701	10,314	80.5%
	20.4%	41.2%	38.4%	100.0%	25.7%	38.4%	35.9%	100.0%	
平成17年	2,418	4,768	5,162	12,348	2,467	3,696	3,760	9,923	80.4%
	19.6%	38.6%	41.8%	100.0%	24.9%	37.2%	37.9%	100.0%	
平成17年 茨城県	30,458	299,300	910,338	1,240,096	108,277	241,896	850,303	1,200,476	96.8%
	2.5%	24.1%	73.4%	100.0%	9.0%	20.2%	70.8%	100.0%	

資料: 国勢調査

〔表 業種別就業者人口の推移 (常住地ベース)〕

常住地ベース		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年			
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	構成比2	増加率
第1次産業計		3,700	29.2%	3,011	27.8%	2,610	20.4%	2,418	19.6%	100.0%	-34.6%
	農業	3,696	29.2%	3,009	27.7%	2,607	20.3%	2,418	19.6%	100.0%	-34.6%
	林業・狩猟業	4	0.0%	2	0.0%	3	0.0%	-	-	-	-
	漁業・水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第2次産業計		5,056	39.9%	4,402	40.6%	5,281	41.2%	4,768	38.6%	100.0%	-5.7%
	鉱業	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	0.1%	0.0%
	建設業	1,306	10.3%	1,511	13.9%	1,590	12.4%	1,442	11.7%	30.2%	10.4%
	製造業	3,747	29.6%	2,888	26.6%	3,688	28.8%	3,323	26.9%	69.7%	-11.3%
第3次産業計		3,904	30.8%	3,431	31.6%	4,922	38.4%	5,162	41.8%	100.0%	32.2%
	卸売・小売業	1,578	12.5%	1,303	12.0%	1,874	14.6%	1,495	12.1%	29.0%	-5.3%
	金融・保険・不動産業	176	1.4%	89	0.8%	183	1.4%	187	1.5%	3.6%	8.1%
	運輸・通信業	609	4.8%	578	5.3%	822	6.4%	855	6.9%	16.6%	40.4%
	電気・ガス・水道業	18	0.1%	12	0.1%	22	0.2%	19	0.2%	0.4%	5.6%
	サービス業	1,279	10.1%	1,181	10.9%	1,767	13.8%	2,274	18.4%	44.1%	77.8%
	公務	235	1.9%	248	2.3%	247	1.9%	254	2.1%	4.9%	8.1%
	分類不能産業	9	0.1%	20	0.2%	7	0.1%	78	0.6%	1.5%	767%
	合計	12,660	100.0%	10,844	100.0%	12,813	100.0%	12,348	100.0%	-	-2.5%

※増加率は平成2年から17年にかけて

資料: 国勢調査

(2) 農業の状況

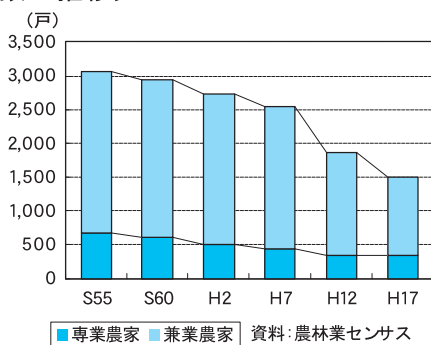
① 農家戸数

〔表 農家戸数の推移〕

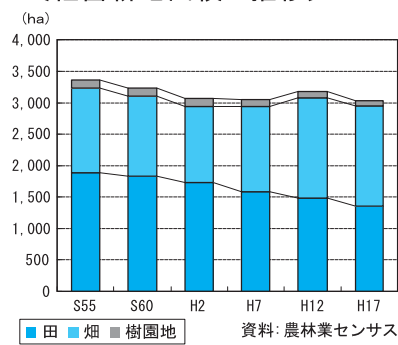
	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
農家戸数(戸)	3,068	2,949	2,734	2,543	1,872	1,503
専業	679	600	508	435	339	346
兼業	2,389	2,349	2,226	2,108	1,533	1,157
第1種	837	779	590	564	450	376
第2種	1,552	1,570	1,636	1,544	1,083	781
自給的農家	—	—	—	—	—	—

資料：農林業センサス

〔農家戸数の推移〕



〔経営耕地面積の推移〕



② 経営耕地面積

〔経営耕地面積の推移〕

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
経営耕地面積(ha)	3,362	3,232	3,061	3,051	3,171	3,034
田	1,893	1,832	1,731	1,580	1,477	1,355
畑	1,337	1,266	1,201	1,357	1,597	1,597
果樹園	132	134	129	114	97	82

資料：農林業センサス（販売農家のみ）

③ 農業産出額

〔農業産出額の推移〕

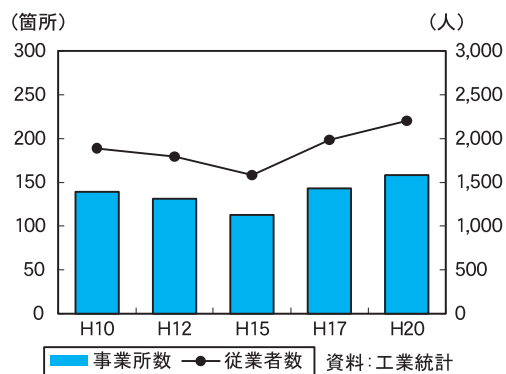
単位：1000万円

	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
農業産出額	1,529	1,235	1,126	1,132	1,297	1,181	1,310	1,278	1,151
耕種計	1,397	1,093	990	1,012	1,181	1,081	1,201	1,137	994
米	187	192	175	161	155	182	152	146	141
麦類	13	20	19	13	22	15	11	16	10
雑穀・豆類	3	4	4	8	13	14	15	15	13
いも類	10	10	7	6	5	6	5	5	5
野菜	1,111	801	718	763	926	813	965	895	769
果実	60	59	58	52	52	45	46	54	50
花	6	3	5	5	4	2	2	2	3
工芸・農作	5	4	4	4	5	4	5	4	3
種苗・苗木	1	1	1	0	0	0	0	0	0
畜産計	131	143	136	120	116	100	49	54	51
肉用牛	18	21	19	13	10	6	5	8	8
乳用	25	29	29	29	28	27	26	28	25
豚	18	19	20	18	20	17	18	18	18
鶏	71	75	68	60	58	49	—	—	—
その他	0	0	0	0	0	1	—	—	—

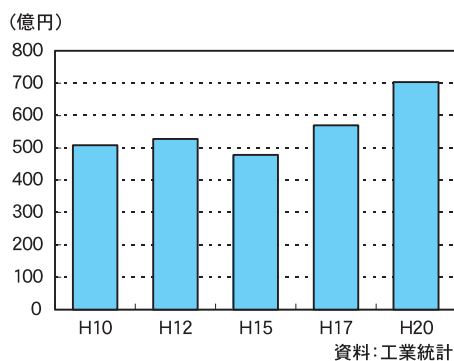
資料：関東農政局茨城農政事務所

(3) 工業の状況

〔事業所・従業者数の推移〕



〔製造品出荷額の推移〕



〔表 工業の推移〕

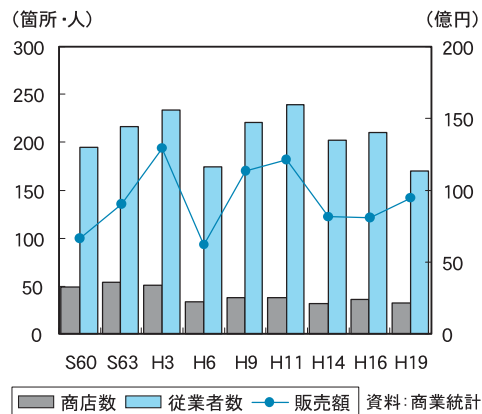
各年12月31日現在

	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額 (百万円)
平成10年	139	1,888	50,791
平成12年	131	1,795	52,669
平成15年	113	1,583	47,779
平成17年	143	1,981	56,958
平成20年	158	2,203	70,307

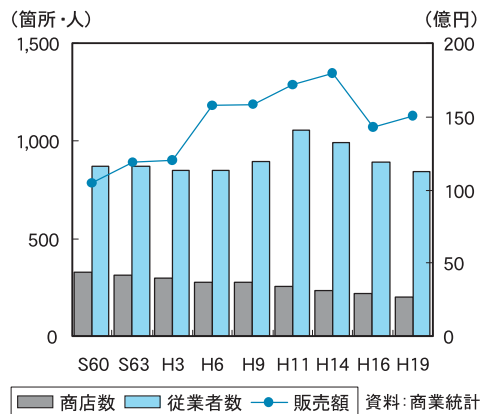
資料：工業統計

(4) 商業の状況

〔卸売業の推移〕



〔小売業の推移〕



単位：100万円

年次	卸売業			小売業		
	商店数	従業者数	販売額	商店数	従業者数	販売額
昭和60年	49	195	6,677	330	869	10,491
昭和63年	54	217	9,055	311	867	11,904
平成3年	51	234	12,904	295	848	12,035
平成6年	34	174	6,239	277	849	15,763
平成9年	38	221	11,353	273	896	15,829
平成11年	38	239	12,149	256	1,057	17,152
平成14年	31	203	8,135	232	991	17,943
平成16年	36	210	8,074	216	892	14,259
平成19年	33	170	9,470	202	841	15,023

資料：商業統計

5. 都市整備状況

（１）市街地開発事業

土地区画整理事業が１箇所実施され、東原地区は整備済、八千代中央地区は整備中となっている。また、工業団地造成事業により西山工業団地が整備されている。

（２）道路・交通

① 国・県道の整備状況

主要な道路網は、国道 125 号、主要地方道 3 路線、一般県道 3 路線であり、本町の骨格的な道路網となっている。



開通した主要地方道結城坂東線バイパス

② 都市計画道路の整備状況

都市計画道路が 7 路線、11,520m が都市計画決定され、土地区画整理事業地内を中心に整備が進められている。

（３）公園・緑地

都市計画公園としては地区公園 1 箇所、総合公園 1 箇所が整備され、供用が開始されているほか、その他の公園として「八千代グリーンビレッジ」ほか、各地域の公園が整備されている。

（４）下水道

本町においては、鬼怒小貝流域下水道関連公共下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽により整備が進められている。

（５）公益施設の整備状況

教育施設として小学校 5 校、中学校 2 校、高等学校 1 校が立地している。

その他の施設としては、文化施設として図書館、歴史民俗資料館、体育施設として総合体育館、海洋センター、体育センター、福祉施設として保健センター、社会教育施設として中央公民館などが整備されている。



耐震改修された川西小学校

6. その他のデータ

(1) がん検診受診状況

(単位:人)

年 度	胃がん		子宮がん		肺がん		乳がん		大腸がん	
	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率
平成17	1,281	13.4	549	13.8	4,292	45.0	557	8.3	1,425	15.0
平成18	1,217	12.8	598	8.1	4,077	42.9	548	9.1	1,417	14.9
平成19	1,211	13.6	622	9.4	3,977	44.8	613	14.5	1,393	15.7
平成20	1,074	11.7	599	8.5	3,516	38.3	663	15.0	1,342	14.6
平成21	961	13.1	801	14.6	3,553	48.3	962	21.3	1,225	16.7

資料: 福祉保健課

(2) 予防接種実施状況

(単位:人)

年 度	総 数	日本脳炎	生ポリオ	三種混合	BCG	麻しん	風しん	風しん麻しん混合	二種混合	インフルエンザ
平成17	5,013	332	335	743	201	242	334	—	233	2,593
平成18	4,865	13	390	692	170	3	22	388	271	2,916
平成19	5,139	8	343	794	180	0	3	414	234	3,163
平成20	5,368	0	381	744	190	0	0	609	237	3,207
平成21	5,222	33	315	727	166	1	1	588	222	3,169

資料: 福祉保健課

(3) 生活保護の状況

(単位:件、人、千円)

年 度	被保護世帯数	被保護人員数	支 給 状 況						
			総 額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	葬祭扶助	その他
平成18	38	48	29,007	19,196	5,150	62	135	0	4,464
平成19	40	48	31,752	21,129	5,764	0	142	0	4,717
平成20	42	51	34,129	23,430	6,088	47	26	0	4,538
平成21	46	61	40,807	29,049	7,028	209	77	150	4,294

資料: 福祉保健課

(4) 保育所の推移

各年5月1日現在 (単位:人)

年 度	保育所数	保育士数	入所児童数			0～5歳 人員 (B)	入所率 A/B
			計 (A)	町内	町外		
平成17	5	50	323	310	13	1,396	23.1%
平成18	5	48	315	295	20	1,317	23.9%
平成19	5	49	335	315	20	1,300	25.8%
平成20	5	52	353	339	14	1,243	28.4%
平成21	5	53	369	308	61	1,183	31.2%

資料: 福祉保健課

(5) 八千代町ボランティア連絡協議会加入団体一覧

平成22年4月1日現在

サークル名	活 動 内 容	会員数
け や き の 会	・ 声の広報録音、配達 ・ 障がい者との交流会、研修会	10人
高 野 の ゑ み 会	・ ボランティア活動全般 ・ 施設慰問、交流会、研修会	10人
八 千 代 町 地域女性団体連絡会	・ ボランティア活動全般 ・ 子育て支援	71人
デフ・なでしこ	・ ろうあ者と健常者との交流会	19人
さくらんぼの会	・ 手話講座 ・ 障がい者との交流会、研修会	15人
防犯パトロールの会	・ 地域の防犯パトロール ・ ボランティア活動全般	19人
カラオケクラブ	・ 施設慰問 ・ 練習	10人

資料: 社会福祉協議会

(6) 火災発生状況

(単位: 件)

年 度	発生件数	出 火 場 所						
		住 家	納 屋	風呂場	工 場	山 林	原 野	その他
平成 2	13	5	2	0	2	0	0	4
平成 7	15	6	3	1	2	0	0	3
平成12	30	7	3	0	1	0	0	19
平成17	23	6	3	0	2	3	2	7
平成18	21	4	2	0	2	1	3	9
平成19	21	5	5	0	0	0	0	11
平成20	27	11	6	0	0	2	1	7
平成21	24	12	2	0	0	4	1	5

資料: 総務課

(7) 犯罪件数(下妻署管内)

(単位: 件)

年 度	計	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他犯罪
平成 2	797	3	27	724	34	—	9
平成 7	768	12	15	666	68	2	5
平成12	1,304	2	30	1,236	23	3	10
平成17	1,492	7	27	1,268	31	2	157
平成18	1,021	4	21	843	23	2	128
平成19	1,182	4	39	978	40	4	117
平成20	1,062	9	35	862	43	3	110
平成21	1,052	3	17	838	31	2	161

※平成17年からの件数は各年1月1日から12月31日までの集計

資料: 下妻警察署

(8) 原因別交通事故発生状況(下妻署管内)

(単位: 件)

区 分	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
死傷者合計	979	998	657	587	531	427
死 亡	11	17	9	2	3	5
け が	968	981	648	585	528	422
原因別合計	756	741	487	454	399	321
右 側 通 行	11	3	5	6	4	3
最 高 速 度 違 反	3	1	3	2	1	0
追 越 違 反	1	3	1	2	2	2
前 方 不 注 意 等	293	314	159	154	172	165
酒 酔 い 運 転	0	2	3	1	0	0
一 時 不 停 止	32	42	13	26	19	10
安 全 不 確 認	198	170	109	141	98	66
信 号 無 視	38	40	19	16	22	10
過 労 運 転	0	1	0	0	0	0
右 左 折 違 反	9	6	15	3	5	6
ハンドル・ブレーキ不適	37	43	47	32	28	13
そ の 他	134	116	113	71	48	46

資料: 下妻警察署

(9) ごみ処理・火葬等・し尿処理の状況

年 度	ご み 処 理 (t)					火葬等(件)		し尿処理(k l)	
	可燃物	不燃物	粗 大	有 害	資 源	火葬数	斎場利用	搬入台数	搬入量
平成17	4,110	351	125	9	443	260	69	4,392	6,899
平成18	4,253	373	141	8	332	240	84	4,638	7,292
平成19	3,705	328	140	9	347	258	70	4,484	6,975
平成20	3,808	257	138	8	299	244	61	4,653	7,259
平成21	3,776	240	178	9	396	278	70	4,516	7,074

資料: 下妻地方広域事務組合、生活環境課

(10) 公害苦情受付件数の状況

(単位: 件)

年 度	大気汚染	水質汚濁	騒音振動	悪 臭	不法投棄等	その他
平成17	23	3	6	16	14	22
平成18	22	1	2	22	9	39
平成19	27	4	1	23	11	33
平成20	27	2	8	16	6	36
平成21	25	3	6	11	6	29

資料: 生活環境課

(11) 町道の状況

平成22年4月1日現在(単位: m、%)

区 分	路線数	舗装延長	舗装率	改良済延長	改良率	実延長
1 級	15	43,291	100.0	22,740	52.5	43,291
2 級	13	21,988	99.7	5,979	27.1	22,055
その他	2,139	440,880	67.6	82,400	12.6	651,728
計	2,167	506,159	70.1	111,119	15.5	717,074

資料: 都市建設課

(12) 幼稚園・学校数及び児童生徒数

(単位: 人)

区 分	県 立	町 立	私 立	学級数	教員・職員数	在学者数
合 計	1	7	4	112	202	2,688
幼稚園	—	—	4	25	51	597
小学校	—	5	—	61	95	1,424
中学校	—	2	—	26	56	667

資料: 平成22年学校基本調査

(13) 中央公民館利用状況

(単位: 件、人)

年 度	社会教育・公民館関係		諸会議関係		合 計	
	件 数	利用者	件 数	利用者	件 数	利用者
平成17	2,111	35,858	458	14,288	2,569	50,146
平成18	1,986	40,124	443	16,865	2,429	56,989
平成19	2,016	41,830	452	18,232	2,468	60,062
平成20	2,529	45,486	532	20,688	3,061	66,174
平成21	1,817	26,733	572	20,028	2,389	46,761

資料: 生涯学習課

(14) 図書館利用状況

(単位: 日、人、点)

年 度	開館日数		入館者数		利用者数		貸出点数	
	合 計	月平均	合 計	日平均	合 計	日平均	合 計	日平均
平成17	269	22.4	117,693	437.5	44,027	163.7	210,547	782.7
平成18	269	22.4	112,692	418.9	40,779	151.6	194,887	724.5
平成19	270	22.5	103,000	381.5	35,419	131.2	172,387	638.5
平成20	269	22.4	93,151	346.3	31,968	118.8	154,820	575.5
平成21	270	22.5	93,270	345.4	31,641	117.2	152,339	564.2

資料: 生涯学習課

(15) 指定文化財数

平成22年4月1日現在(単位: 件)

指 定 区 分		県	町	計
有 形 文化財	建 造 物		7	7
	絵 画		5	5
	彫 刻	2	10	12
	工 芸 品		2	2
	書 跡		1	1
	古 文 書		3	3
	考古資料		5	5
記念物	史 跡		7	7
合 計		2	40	42

資料: 歴史民俗資料館

(16) 歴史民俗資料館入館者数の推移

(単位: 人、日)

年 度	入 館 者 数			開 館 日 数	1 日平均 入館者数
	町 内	町 外	合 計		
平成17	804	345	1,149	288	4.0
平成18	967	434	1,401	290	4.8
平成19	691	482	1,173	288	4.1
平成20	694	318	1,012	282	3.6
平成21	947	580	1,527	289	5.3

資料: 歴史民俗資料館

(17) 憩遊館利用状況

(単位: 人)

年 度	入浴者数	バーベキュー場	コテージ
平成15	108,886	3,510	2,192
平成16	100,094	3,760	1,860
平成17	92,432	3,880	2,229
平成18	82,448	3,554	2,182
平成19	85,228	3,618	2,431
平成20	79,278	3,487	1,988
平成21	73,872	3,503	1,792

資料: ふるさと公社

(18) 地域コミュニティ推進協議会の主な事業

生活環境整備部会	産業振興部会	教育文化部会	健康づくり部会	その他(全体)
○ゴミ不法投棄禁止看板設置 ○ゴミ分別啓発チラシの配布 ○クリーン作戦 ○リサイクル研修会 ○親子クリーン作戦 ○環境美化看板設置及び意見交換会 ○視察研修会	○遊休農地の実態調査 ○遊休農地の解消に向けてチラシ配布 ○しめ縄作り講習会 ○そば打ち講習会 ○キムチ作り講習会 ○視察研修会	○あいさつ運動ポスター配布 ○教育文化講演会 ○そば打ち講習会 ○教育映画上映会 ○男女共同参画事業への協力 ○小学校ふれあいデーの参加 ○キムチ作り講習会 ○学習会「防犯対策」 ○地域文化学習会 ○視察研修会	○ビーチボールバレー大会 ○地区歩く会 ○地区運動会 ○視察研修会	○図書館前コスモスの種まき協力 ○全体反省会 ○全体研修会

※事業内容等は、各地区(5地区)のコミュニティ事業から抜粋

資料:秘書課

(19) 外国人登録者数の推移

各年12月末日現在(単位:人)

年次	総数	中国	フィリピン	ラオス	スリランカ	タイ	インドネシア	ブラジル	その他
平成17	605	308	79	4	56	29	30	27	72
平成18	707	396	82	25	48	32	29	24	71
平成19	797	472	79	38	52	35	21	22	78
平成20	909	541	88	66	51	36	17	21	89
平成21	956	575	100	83	46	30	11	19	92

資料:町民課

(20) 徴収率の推移(普通会計分)

(単位:%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
現年度分	97.7	98.1	98.0	97.9	97.9	97.8
滞納繰越分	13.1	16.6	16.3	18.7	19.6	16.1
合計	91.2	92.3	92.4	93.2	93.3	92.5

資料:税務課

(21) 滞納繰越分の徴収状況(普通会計分)

(単位:千円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
滞納繰越額	175,840	170,538	164,786	159,400	165,147	174,366
内 徴収額	23,036	28,391	26,929	29,871	32,406	28,085

資料:税務課

(22) 一部事務組合の状況

一部事務組合の名称	事業内容	構成市町
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	常備消防、救急業務、病院群輪番制による緊急医療の確保、小児緊急医療の確保、養護老人施設(利根老人ホーム)、広域老人福祉センター(砂沼荘)、広域運動公園、特殊湛水防除施設	八千代町・古河市・下妻市・常総市・坂東市・境町・五霞町
下妻地方広域事務組合	ごみ処理、葬祭場、し尿処理、最終処分場、環境整備	八千代町・下妻市・常総市・筑西市

資料:企画財政課

(2) 町民アンケート調査の概要

1. 実施状況

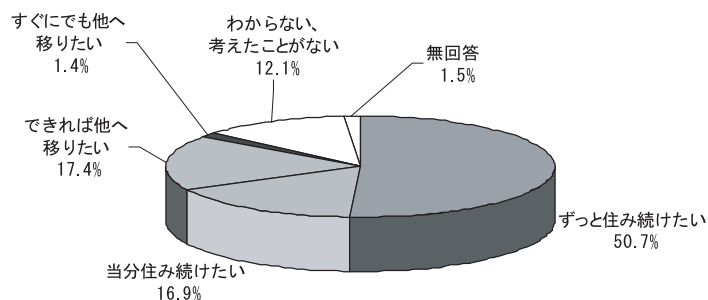
『第5次総合計画』の策定にあたり、広く町民のみなさまからご意見をお伺いする町民アンケート調査を実施しました。

- 回収状況 ● 配布数： 3,000（実数 2,992）票
（町内在住の 20 歳以上の男女から無作為抽出）
- 回収数： 1,248 票
- 回収率： 41.7 %（回収数／配布数）

2. 結果の概要

約 7 割の方が、「八千代町に住み続けたい」と回答しています。（定住意向）

設問：今後も八千代町に住み続けたいと思われますか。（1 つ選択）

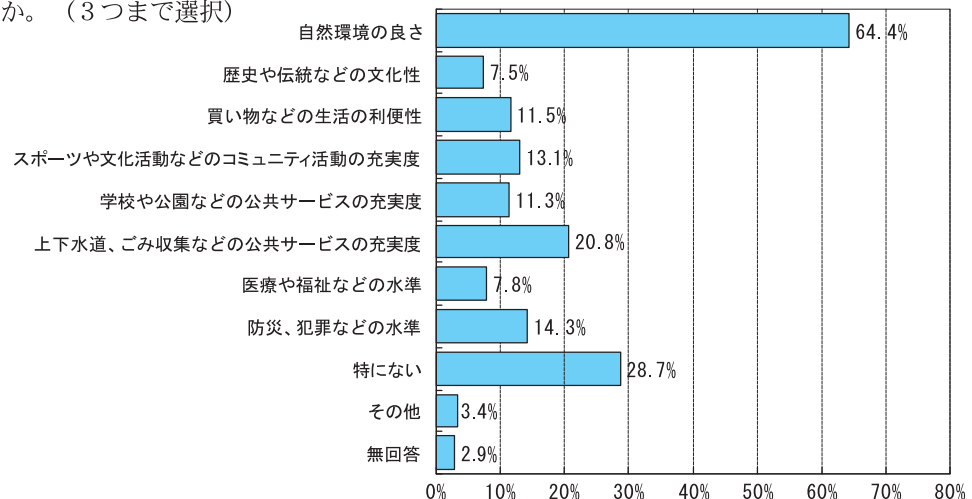


● 住み続けたい理由としては「自然環境が良い」「治安が良い、災害が少ない」のほか、「地域での人間関係が良い」「働く場所がある」などがあげられています。

● 「八千代町は住み良いまちか」の問いに対しては、「住み良い・まあ住み良い」が 60.7%。「住みにくい・やや住みにくい」が 21.2%となっています。

自然環境の良さと、充実した公共サービスが八千代町の誇りです。（誇りや自慢）

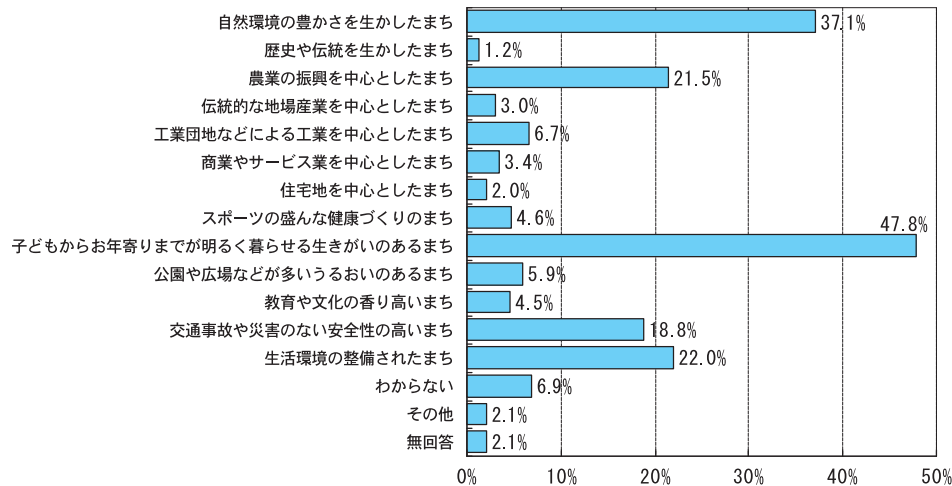
設問：八千代町の誇りや自慢できるものはなんですか。（3 つまで選択）



※ 複数回答のため合計は100%になりません。 % は総回答者数1,248人に対する割合です。

自然環境の豊かさを生かし、子どもからお年寄りまでが明るく暮らせるまちが 八千代町の将来の姿として望まれています。(将来像)

設問：八千代町の将来はどのようなまちになると良いと思いますか。(2つまで選択)

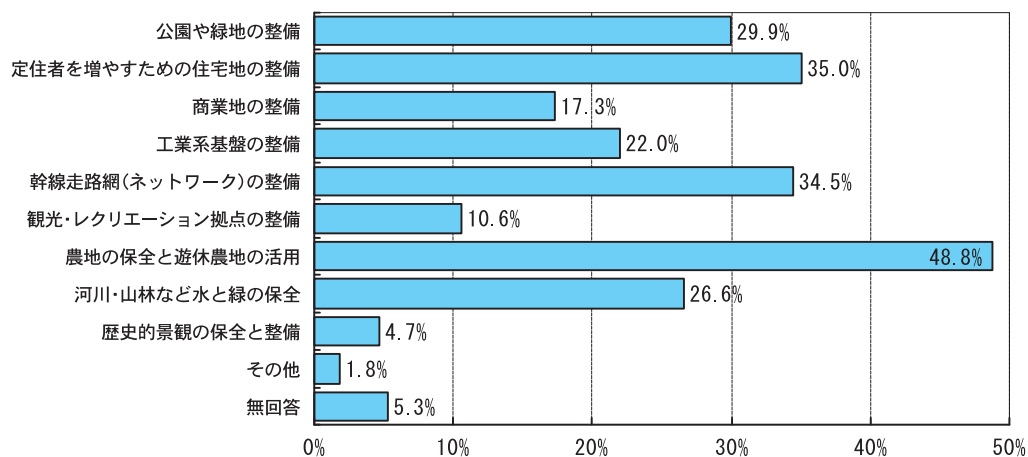


※ 複数回答のため合計は100%になりません。 % は総回答者数1,248人に対する割合です。

- 高齢化社会への対応のため力をいれていくべきこととしては、「医療体制の充実」「在宅で介護している家族への支援」「福祉・介護施設の充実」などが望まれています。
- 少子化への対応のため力をいれていくべきこととしては、「子育てへの経済的支援」「若者が戻ってくるまちづくり」「保育サービスの拡充」などが望まれています。

農地の保全や遊休地の活用、道路網の整備と住宅地の整備などが 八千代町の今後の土地利用として重要と考えられています。(土地利用)

設問：八千代町の今後の土地利用で重要だと思うことはなんですか。(3つまで選択)

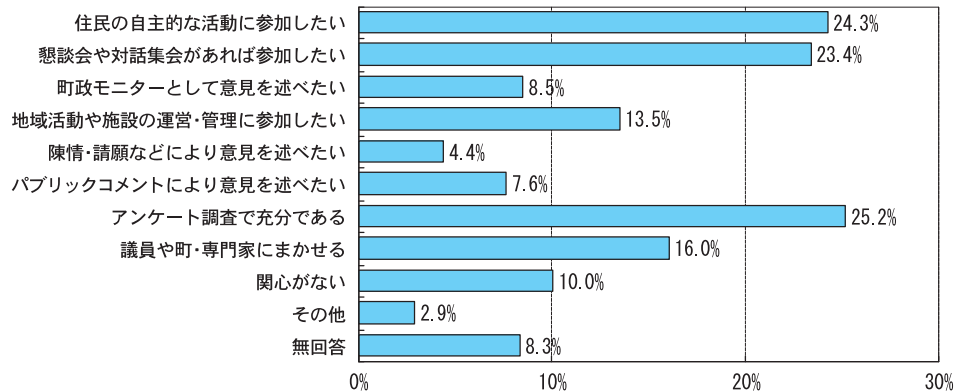


※ 複数回答のため合計は100%になりません。 % は総回答者数1,248人に対する割合です。

- 環境に配慮したまちづくりの取り組みとしては、「計画的な土地利用の推進」や、「環境に配慮した道路等の基盤整備」、「環境に配慮した農業の推進」が望まれています。
- 産業の振興策としては、農業では「担い手や後継者の育成」、工業では「地元雇用が期待できる企業誘致」、商業では「商店街の育成・活性化」、観光では「農業体験ツアーや産地直売」などが望まれています。

**懇話会や住民の自主的な活動への参加をはじめ、
まちづくり活動への積極的な意向も伺えます。(町政への住民参加)**

設問：町政への参加についてどのようなお考えをお持ちですか。（該当すべて選択）



※ 複数回答のため合計は100%になりません。 % は総回答者数1,248人に対する割合です。

- 参加・協力できるまちづくり活動としては、
「身近な道路・河川等の清掃」「公園・緑地の維持管理」「エコ活動」「地域防災活動」などの生活環境に係る活動や「地域の子ども・高齢者のための福祉活動」「登下校時の交通安全・防犯パトロール」「学校の除草や樹木の管理」などの地域福祉や教育活動があげられています。

【参考】：八千代町の施策の満足度と重要度に関する意見

● 満足度の低い施策（不満と答えた方が満足と答えた方より多い項目）

発展基盤：「中心市街地開発」「公共交通対策」「工業系基盤の整備」
生活環境：「ごみ・し尿処理など環境衛生対策」「生活道路の整備」
産 業：「農業の振興」「商業の振興」
人づくり：「幼児教育の充実」「学校教育の充実」「青少年健全育成への取り組み」
「生涯学習の環境づくり」
福 祉：「保健・医療サービスの充実」「高齢者や障害者の福祉の充実」
行 財 政：「地域情報化への対応」「男女共同参画への対応」

● 今後重要であると考える施策（重要と答えた方が重要でないと答えた方より多い項目）

発展基盤：「公共交通対策」「田畑の整備、霞ヶ浦用水の整備」「農地と自然環境の保全」
「幹線道路の整備」
生活環境：「ごみ・し尿処理など環境衛生対策」「消防・防災対策」「交通安全・防犯対策」
「下水道・集落排水等の生活排水対策」
産 業：「工業の振興」「観光の振興」
人づくり：「芸術文化活動の充実」「スポーツ・レクリエーション施設・活動の充実」
「コミュニティ施設及び地域活動の充実」「国際交流・地域間交流の推進」
福 祉：「子育て支援の充実」「福祉施設を拠点とした在宅福祉サービスの充実」
行 財 政：「地域情報化への対応」「男女共同参画への対応」「広域行政の推進」
「行財政改革の推進」

(3) 地区懇話会での意見概要

【西豊田地区】第1回：平成21年11月24日

- ・地域での行事が困難になっている。今後は高齢者や子どもを大切にしたいコミュニティ活動へ。
- ・老人会の減少、リーダーが少ない。町の支援に期待。(地区コミュニティ協議会部会)
- ・在宅介護の支援充実。(おむつの支給や手当て)
- ・消防団員の確保。
- ・国道125バイパスの早期着工。
- ・1級町道3号線の歩道設置。(高齢化・車いす利用への対応)
- ・太田の通学路の排水整備。
- ・県道若境線の歩道設置。
- ・道路路肩の除草と排水。(土地改良区)
- ・新宅(分家住宅)の面積緩和ができないか。・宅地は500㎡までになっている。
- ・工業団地の拡張(エフピコ)で、地元雇用に期待している。
- ・公園遊具の老朽化。
- ・グリーンビレッジを拠点としたまちづくり。
- ・兼業農家への支援。
- ・農業後継者対策。
- ・若者が戻って来るまちづくり。(雇用の場の確保)
- ・農地・農道・排水路の荒廃。
- ・遊休農地の対策。(新規耕作検討)
- ・農地の効率的利用。
- ・小中学校の存続。(統廃合しないほしい)

【西豊田地区】第2回：平成22年6月23日

- ・光通信環境の普及促進。
- ・構想推進のための財源確保。無駄の仕分けが必要。
- ・消防・防災の充実。
- ・グリーンビレッジ経由の路線バスを要望。
- ・交通の利便確保が課題。
- ・農家の個別補償の説明・通知の徹底。

【安静地区】第1回：平成21年11月30日

- ・平地林の荒廃。(栗山地内)
- ・街灯の増設。
- ・栗山地内の通学路に歩道設置。
- ・医療費増額に対する町の対応。
- ・福祉(介護)施設の整備。(町)
- ・里山の保全。
- ・エコ、循環型のまちづくり。
- ・安静公園が小さい。(大きな公園)
- ・地域の活性化は人が集まること。
- ・小学校等での農業体験。(稲づくりなど)

【安静地区】第2回：平成22年6月28日

- ・安静地区は町でも一番農業が盛んな地域だが後継者が少なくなっている。
- ・古河の日野自動車立地にあわせて本町でも関係企業の立地や従業員の定住に期待する。
- ・町道8号線の整備、筑西幹線道路の整備促進。
- ・農産物の盗難問題への対策。
- ・山林だけでなく農地へも不法投棄があり問題。まちぐるみの対策が必要。

【中結城地区】第1回：平成21年11月25日

- ・国の補助金の動向も不透明だが、今後も農業集落排水事業は継続して進めるのか。
- ・国予算削減に対応した全体的なまちづくり方向の提示。
- ・行政区で集金する負担金の見直し。
- ・子育て支援、高齢者の養護支援の充実。
- ・独居老人への対応。(行政区協力、パトロール実施など)
- ・公共下水道への加入促進。
- ・日野下請け企業等に対応した工業系受け皿の整備。
- ・緊縮財政下のまちづくり方向の明示。
- ・人づくりが重要。(教育)
- ・道路の計画的整備、案内板の整備。
- ・筑西幹線道路の整備。
- ・アンケート結果の計画への反映。

【中結城地区】第2回：平成22年6月25日

- ・町の健康診断の受診率向上。
- ・保育所入所時に所得制限の条件緩和。若い母親が働ける環境づくりが必要。
- ・農家の後継者のため、嫁婿の紹介が必要。
- ・今後10年間は合併しないのか。
- ・古河に隣接していることから古河名崎工業団地への関心は高い。

【下結城地区】第1回：平成21年11月27日

- ・少子化、高齢化、遊休農地、農業後継者が少ない。
- ・住民活動に若い人の参加が少ない。
- ・日野自動車関連企業の受け入れなどで活性化を期待。
- ・工業専用地域の確保・線引き。
- ・家庭からの廃棄物の処理(無料化)
- ・独居老人・高齢者の手助け事業「はんどちゃんネットワーク」モデル事業の継続。
(地域で取り組む運動としての定着化を図ってはどうか)
- ・特別養護老人ホーム等介護施設の状況はどうか。

【下結城地区】第2回：平成22年6月29日

- ・計画案はホームページなどで公開してほしい。
- ・計画づくりに際しては学識経験者等の意見だけでなく学校や農業の専門家など、現場で苦勞している人や経験者の意見を聞くことが望ましい。

【川西地区】第1回：平成21年11月29日

- ・土地区画整理事業は開始から20年を経過している、国道の北側まで事業を行う考えなのか。
- ・一級町道1号線(川西地区の幹線)の継続整備。
- ・健康づくり、食生活の改善への全町的取り組み。(介護予防)
- ・多くの住民が参加できる簡単な運動の普及。
- ・健康づくりの核としての町の役割。(指導者)
- ・農地の保全、遊休農地の活用 of 具体策。(以前からの課題)
- ・「クリーンパークきぬ」内のターゲットバードゴルフ場の別の利用方法を検討。

【川西地区】第2回：平成22年6月30日

- ・一級町道1号線の整備計画は。
- ・小屋～大里～大渡戸に行く道路の整備。
- ・少子化は大きな問題。減少をくい止める対策を。
- ・高齢者が明るく元気に暮らせる地域づくりを目指すべき。
- ・若者が戻ってくるような就業環境の整備を望む。

(4)「未来の八千代」絵画コンクール作品一覧

趣 旨

八千代町の将来の姿や、まちづくりの考え方を示す第5次総合計画を策定するにあたり、10年後、大人になる子供たちに、「未来の八千代」の姿を思い描いていただき、今後のまちづくりにつなげていくことを目的に絵画コンクールを実施しました。

対 象 者

町内5つの小学校の5年生と6年生を対象に募集をしました。

審 査 結 果

応募総数 406 点から、各学校 20 点を選出していただき、一次審査、二次審査を経て、次のとおり入選作品を決定しました。

◎最優秀賞 1 点 ◎優秀賞 4 点 ◎佳作 25 点

入 選 作 品

最 優 秀 賞



高谷 哲平さん
西豊田小学校 6 年
「ぼくが考える
未来の八千代」

優 秀 賞



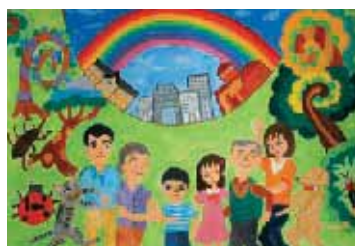
幸田 美有紀さん
中結城小学校 6 年
「明るい八千代町」



岩坂 翼さん
安静小学校 5 年
「笑顔あふれる
八千代町」



櫻井 美咲さん
中結城小学校 6 年
「みんな笑顔の
八千代町」



吉田 愛永さん
下結城小学校 5 年
「家族のきずな」

佳 作



田中 未来さん
西豊田小学校 5年
「老人に優しい八千代町」



小竹 翔太さん
西豊田小学校 5年
「のどかな町 八千代」



中山 岬さん
西豊田小学校 5年
「自然とエコの町
八千代町」



中島 海夏さん
西豊田小学校 6年
「自然いっぱい町」



篠山 沙希さん
安静小学校 5年
「花いっぱいの八千代から
見たつくば山」



鈴木 蓮さん
安静小学校 5年
「八千代町に
ワールドカップ開催！」



坂入 千智さん
安静小学校 5年
「E C Oな八千代町」



小竹 侑希さん
安静小学校 6年
「森林を大切にする町へ」



谷古 風香さん
安静小学校 6年
「健康を守る総合病院」



安田 穂乃花さん
中結城小学校 5年
「みんな仲良く
楽しい八千代」



諏訪 未歩さん
中結城小学校 6年
「みんなの八千代」

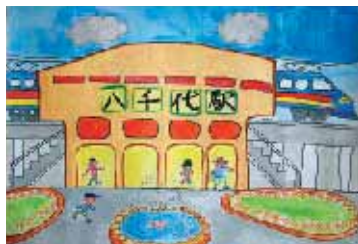


篠崎 桃奈さん
中結城小学校 6年
「野菜、植物が
豊富な八千代町」

佳 作



吉田 真奈美さん
中結城小学校 6年
「八千代駅」



大石 祐介さん
下結城小学校 5年
「未来の八千代駅」



古谷 悦成さん
下結城小学校 6年
「子供から老人まで
笑顔で楽しく暮らせる
いつまでも自然豊かな
八千代町」



山田 愛佳さん
下結城小学校 6年
「未来の故郷八千代街」



荒井 泉帆さん
下結城小学校 6年
「みんなが集まる八千代タワー」



矢戸 梨夏さん
下結城小学校 6年
「未来の八千代」



中山 彩香さん
下結城小学校 6年
「メロン駅」



倉持 純也さん
川西小学校 5年
「農業日本一の町
八千代」



齊藤 亜美さん
川西小学校 5年
「エコ八千代町」



中久喜 水美さん
川西小学校 5年
「エコな八千代町から
生まれ変わった鬼怒川」



古沢 奈菜さん
川西小学校 5年
「仲よし家族と八千代」



安江 健人さん
川西小学校 5年
「八千代駅」



中久喜 郁美さん
川西小学校 6年
「みんなが笑う
楽しい八千代」



八千代町第5次総合計画

平成23年3月発行

■発行／茨城県八千代町

■編集／八千代町企画財政課

〒300-3592 茨城県結城郡八千代町大字菅谷1170

TEL 0296-48-1111(代表)

URL <http://www.town.ibaraki-yachiyo.lg.jp>